

石岡市学校施設個別施設計画

令和2年3月
石岡市教育委員会

石岡市学校施設個別施設計画

目次

第1章 学校施設個別施設計画の目的等

1 背景・目的	1
2 計画期間	1
3 対象施設	1

第2章 学校施設を取り巻く現状と課題

1 学校施設の概要	2
2 児童生徒数及び学級数の推移	3
3 建物の保有状況	8
4 老朽化状況の把握	9
5 学校施設関連経費	13

第3章 「石岡市立小中学校統合再編計画」との連動

1 学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方	15
2 統合再編計画	16
3 「石岡市立小中学校統合再編計画」との連動	16

第4章 学校施設整備方針

1 学校施設の目指すべき姿	18
2 学校施設整備方針	19
3 施設整備の水準	21

第5章 学校施設個別施設計画

1 「石岡市立小中学校統合再編計画」と連動した施設整備計画	22
2 長期の整備費用	28
3 整備スケジュール（直近10年）	28

第6章 今後の検討の進め方

30

第7章 計画の継続的運用方針

1 情報基盤の整備と活用	31
2 推進体制等の整備	31
3 フォローアップ	32

第1章 学校施設個別施設計画の目的等

1 背景・目的

石岡市では、「石岡市公共施設等総合管理計画」によると、保有する公共施設の延床面積は約27.1万m²・市民1人当たり3.57m²で、築30年以上の建物が約53%を占めています。そのうち、学校教育系施設は、全体の約54%を占め、他の公共施設に比べ老朽化している状況です。

今後、多くの学校施設で建替えの時期を迎えることとなり、多額の費用が必要となるため、適正な維持管理が課題となっています。

一方、児童生徒数は、昭和57（1982）年のピーク時から55%減少しており、小学校では複式学級が複数の学校で存在し、中学校の単学級は近い将来起こりうる可能性があり、明らかに学校の小規模化が進んでいる状況にあります。現在は、平成30（2018）年9月に石岡市小中学校統合計画審議会より受けた「石岡市小中学校の適正規模・適正配置等について【答申】」に基づき、具体的な統合の検討を進めているところです。

こうした状況を踏まえ、「石岡市学校施設個別施設計画」は、学校の適正規模・適正配置と連動した計画とする必要があります。

本計画は、学校教育環境の維持・向上のため、施設の長寿命化と学校の適正規模・適正配置の取り組みを連動して推進することで、

- ①安心安全な学校施設整備
 - ②快適な学校教育環境の維持向上
 - ③教育の質を高めたより良い教育施設の充実 等
- を目的として策定します。

2 計画期間

計画期間は、20年間とします（令和2（2020）年度から令和21（2039）年度まで）。

ただし、適正規模・適正配置の進捗や、地域全体の公共施設のあり方、人口変動など、学校を取り巻く状況の変化などを踏まえ、概ね5年ごとに、見直すこととします。

3 対象施設

小学校19校、中学校5校の計24校を対象とします。

第2章 学校施設を取り巻く現状と課題

1 学校施設の概要

本市は、小学校19校と中学校5校の24校を保有しています。

小学校19校のうち適正規模校が4校、小規模校が15校となっています。

中学校5校のうち適正規模校が3校、小規模校が2校となっています。

図表 学校施設一覧（令和元年5月1日現在）

	名称	住所	中学校区	延床面積 (m ²)	建築年度		築後 年数	児童・生徒 数(人)	学級数 (学級)
					西暦	和暦			
小学校	1 石岡小学校	総社一丁目2番10号	国府中学校区	8,280	1967	S42	51	284	13
	2 府中小学校	若松一丁目11番18号	府中中学校区	6,109	1967	S42	51	438	17
	3 高浜小学校	高浜62番地	石岡中学校区	3,798	1978	S53	40	57	6
	4 東小学校	旭台一丁目11番3号	石岡中学校区	7,567	2010	H22	8	518	20
	5 三村小学校	三村1853番地	石岡中学校区	3,832	1965	S40	53	64	6
	6 関川小学校	石川1153番地	石岡中学校区	2,288	1984	S59	34	34	4
	7 北小学校	根当10949番地	府中中学校区	2,561	2013	H25	5	34	5
	8 南小学校	南台四丁目1番1号	石岡中学校区	4,938	1975	S50	43	445	16
	9 杉並小学校	杉並二丁目3番1号	府中中学校区	5,114	1977	S52	41	344	16
	10 園部小学校	宮ヶ崎6番地	園部中学校区	3,706	1980	S55	38	200	9
	11 東成井小学校	東成井996番地	園部中学校区	2,872	1976	S51	42	134	7
	12 瓦会小学校	瓦会1135番地2	八郷中学校区	2,877	1979	S54	39	60	6
	13 林小学校	下林857番地1	八郷中学校区	3,697	1981	S56	37	129	8
	14 恋瀬小学校	小見832番地1	八郷中学校区	3,131	1985	S60	33	74	8
	15 葦穂小学校	小屋1054番地	八郷中学校区	3,297	1992	H4	26	63	7
	16 吉生小学校	吉生513番地2	八郷中学校区	2,748	1978	S53	40	36	4
	17 柿岡小学校	柿岡2159番地2	八郷中学校区	4,036	1972	S47	46	170	8
	18 小幡小学校	小幡4080番地	八郷中学校区	3,279	1984	S59	34	104	8
	19 小桜小学校	川又746番地	八郷中学校区	3,471	1993	H5	25	96	8
小学校19校 計				77,601				3,284	176
中学校	1 石岡中学校	東石岡四丁目2番1号	石岡中学校区	7,698	1978	S53	40	634	21
	2 府中中学校	若松二丁目6番5号	府中中学校区	8,297	1980	S55	38	409	15
	3 国府中学校	総社二丁目12番1号	国府中学校区	6,964	1983	S58	35	176	8
	4 園部中学校	山崎1862番地	園部中学校区	5,271	1991	H3	27	157	8
	5 八郷中学校	柿岡3513番地2	八郷中学校区	8,519	2012	H24	6	423	15
中学校5校 計				36,749				1,799	67
学校施設24校 合計				114,350				5,083	243

※延床面積は建物情報一覧を参照し、プールを含む面積を記載しています。

※延床面積、児童生徒数、学級数のデータバーは、数値の大小を表示しています。

※児童生徒数、学級数は、特別支援学級を含みます。

2 児童生徒数及び学級数の推移

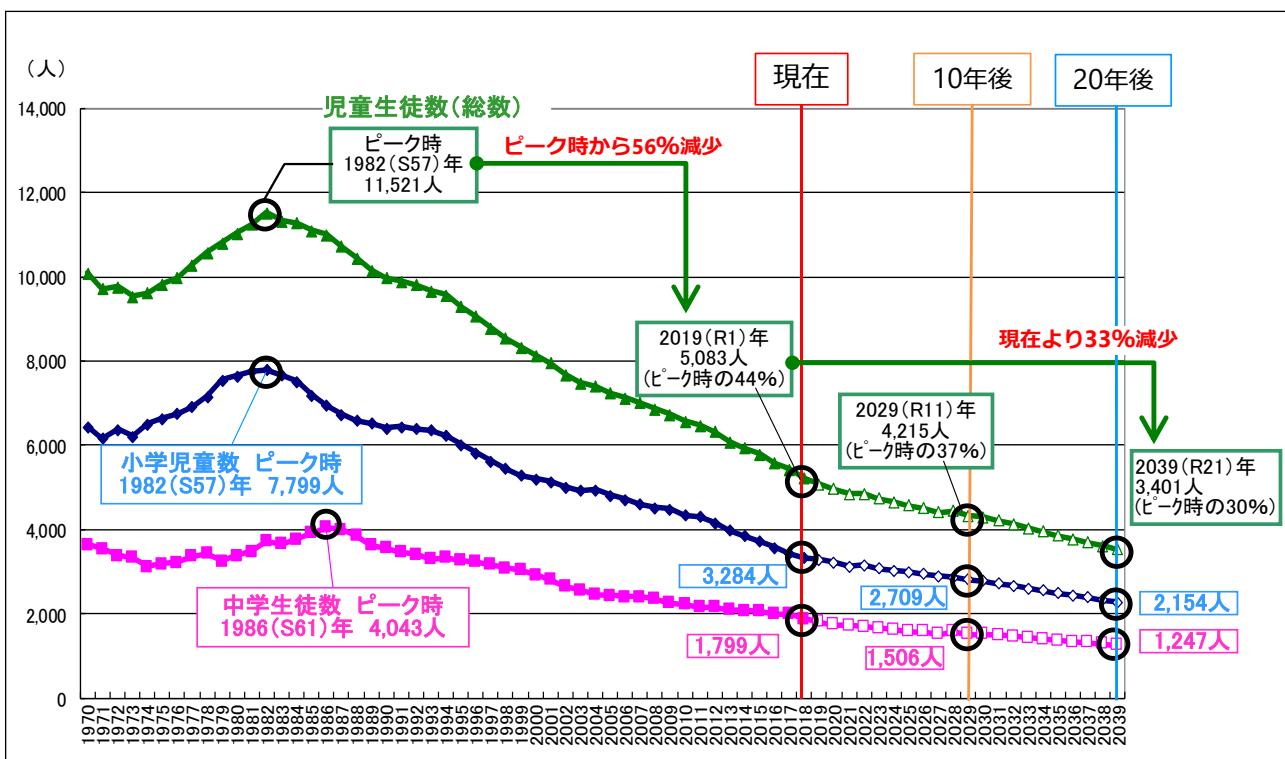
(1) 市全体

児童生徒数は1970年代に増加し、昭和57(1982)年に11,521人のピークを迎え、その後減少傾向となり、令和元(2019)年現在では5,083人とピーク時の44%まで減少しています。

市の将来推計では、児童生徒数は10年後の令和11(2029)年に4,215人と現在よりさらに17%減少する予測となっています。うち児童数は3,284人から2,709人(-18%)、生徒数は1,799人から1,506人(-16%)の減少予測となっています。

20年後の令和21(2039)年(※1)には、児童生徒数は3,401人、現在より33%減少する予測となっています。

図表 児童生徒数の推移及び将来予測



(出典) 2020～2030「石岡市立小中学校統合再編計画（令和元年6月）」より

※1 20年後の将来推計について

- ・立地適正化計画における人口推計結果を採用
- ・500mメッシュごとの年少人口(H27～H52まで5年毎)を小学校区別に集計、増減率を算出して、2024年の児童生徒数に乗じて推計したもの。

(2) 学校別児童生徒数の変化

① 小学校

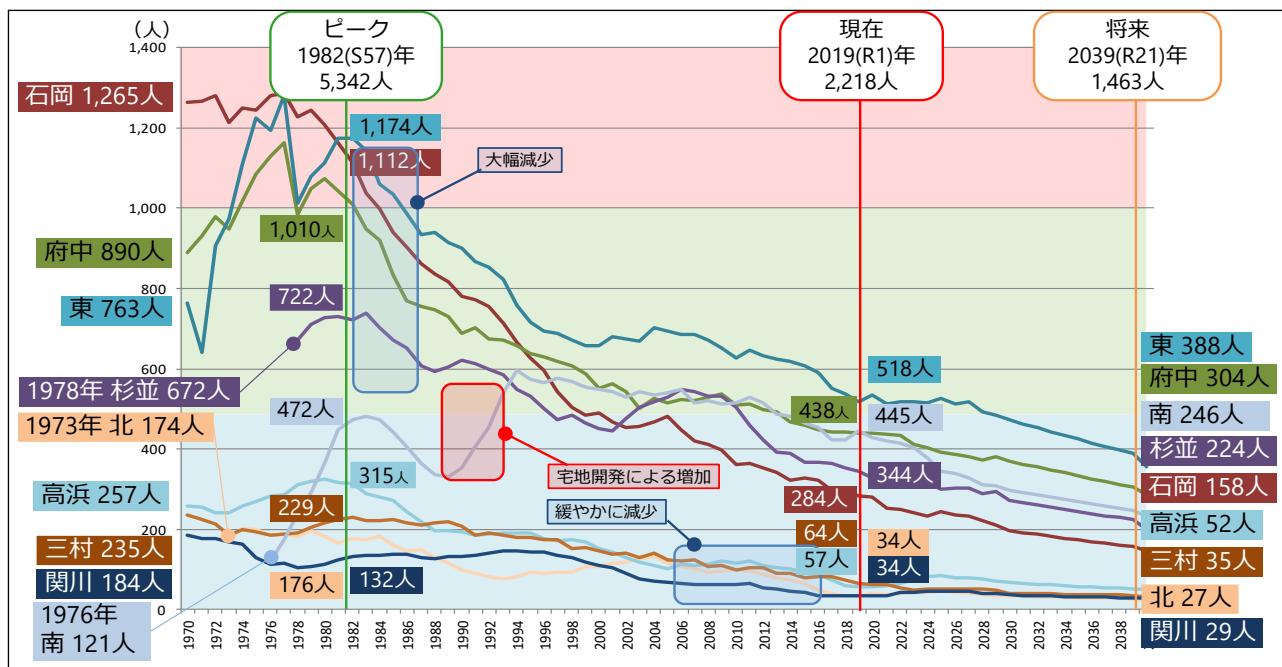
学校別の推移をみると、石岡地域の石岡小・府中小・東小は1980年代半ばにすでに大幅に減少しており、高浜小・三村小・関川小はピーク時以降緩やかに減少しています。

一方で、南小は1990年代半ばに一時的に増加した後、緩やかに減少しており、同じ地域内でも児童数の推移の傾向は学校ごとで異なっています。

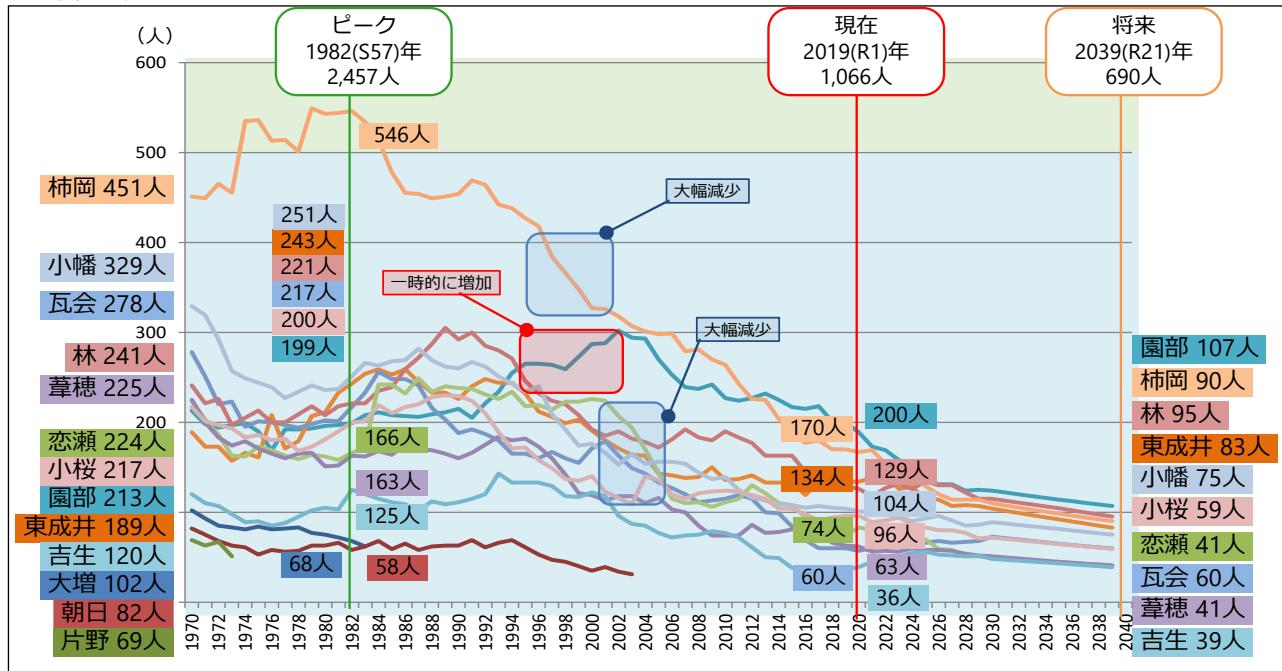
八郷地域では、減少傾向の小学校と微増傾向の小学校が混在していますが、いずれも小規模な学校です。

図表 小学校別児童数の推移

<石岡地域>



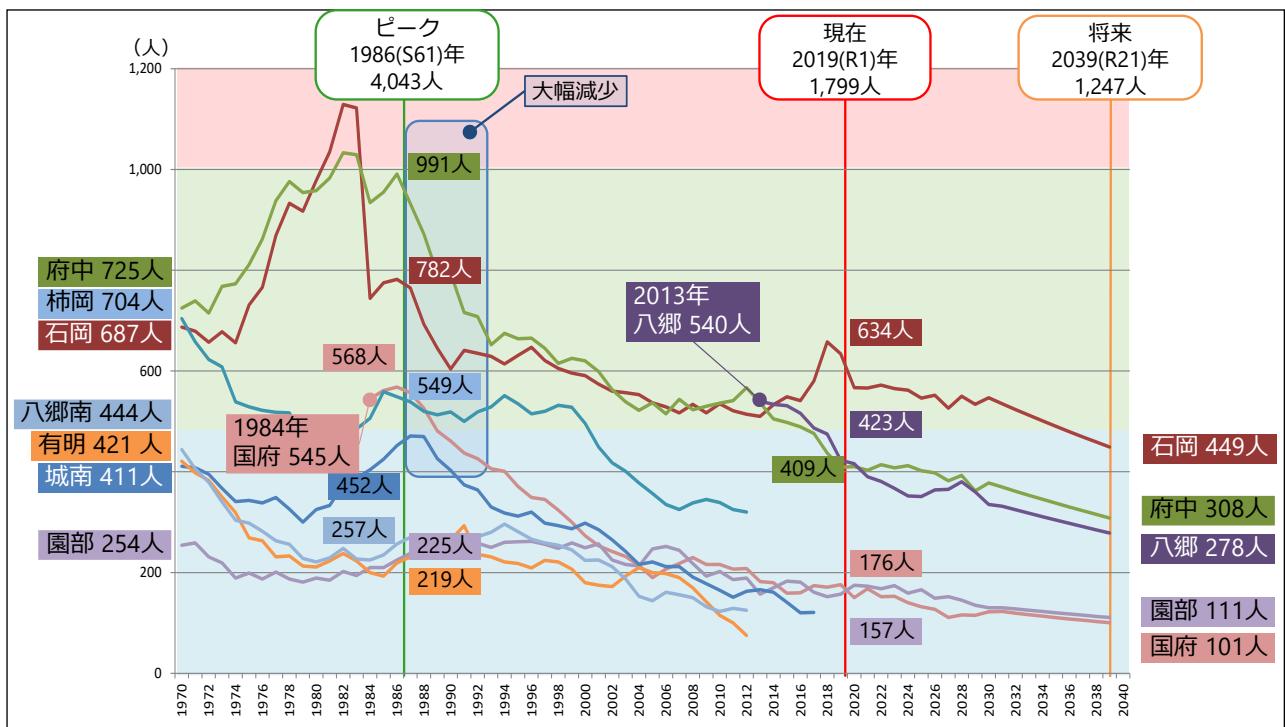
<八郷地域>



② 中学校

中学校では昭和 61 年のピーク以降、石岡中・国府中・府中中で大幅に減少しています。園部中は開校以降、ほぼ横ばいで推移している状況がわかります。

図表 中学校別生徒数の推移



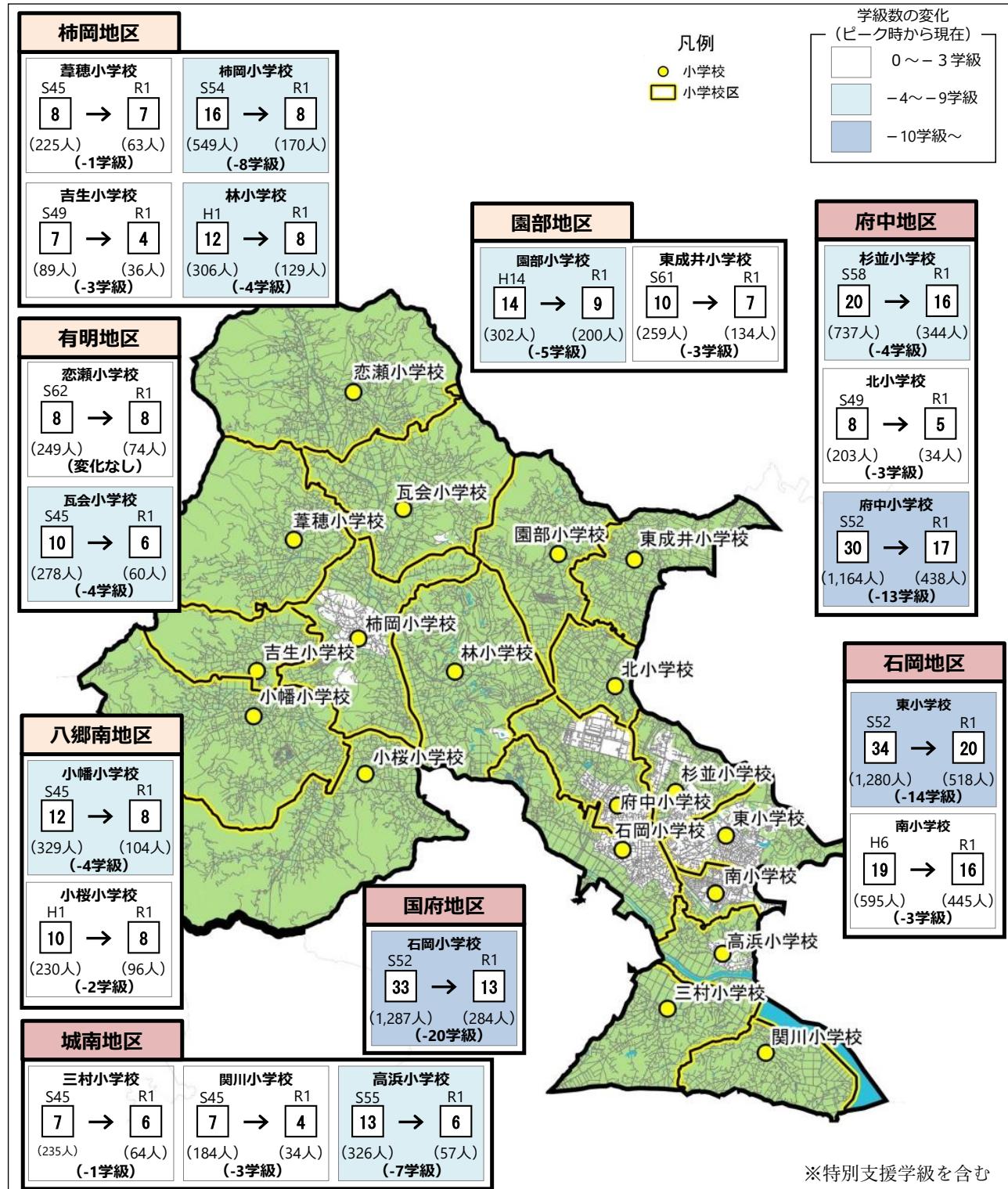
(3) 学校別学級数の変化

① 小学校

ピーク時から現在の学校別学級数変化では、石岡小・府中小・東小では 13 学級から 20 学級減少と大幅に減少しています。

八郷地域（柿岡地区・有明地区・園部地区・八郷南地区）や城南地区は、ピーク当時から小規模校であった学校が多く、いずれも減少はしていますが減少数は他の地域に比べ少なくなっています。

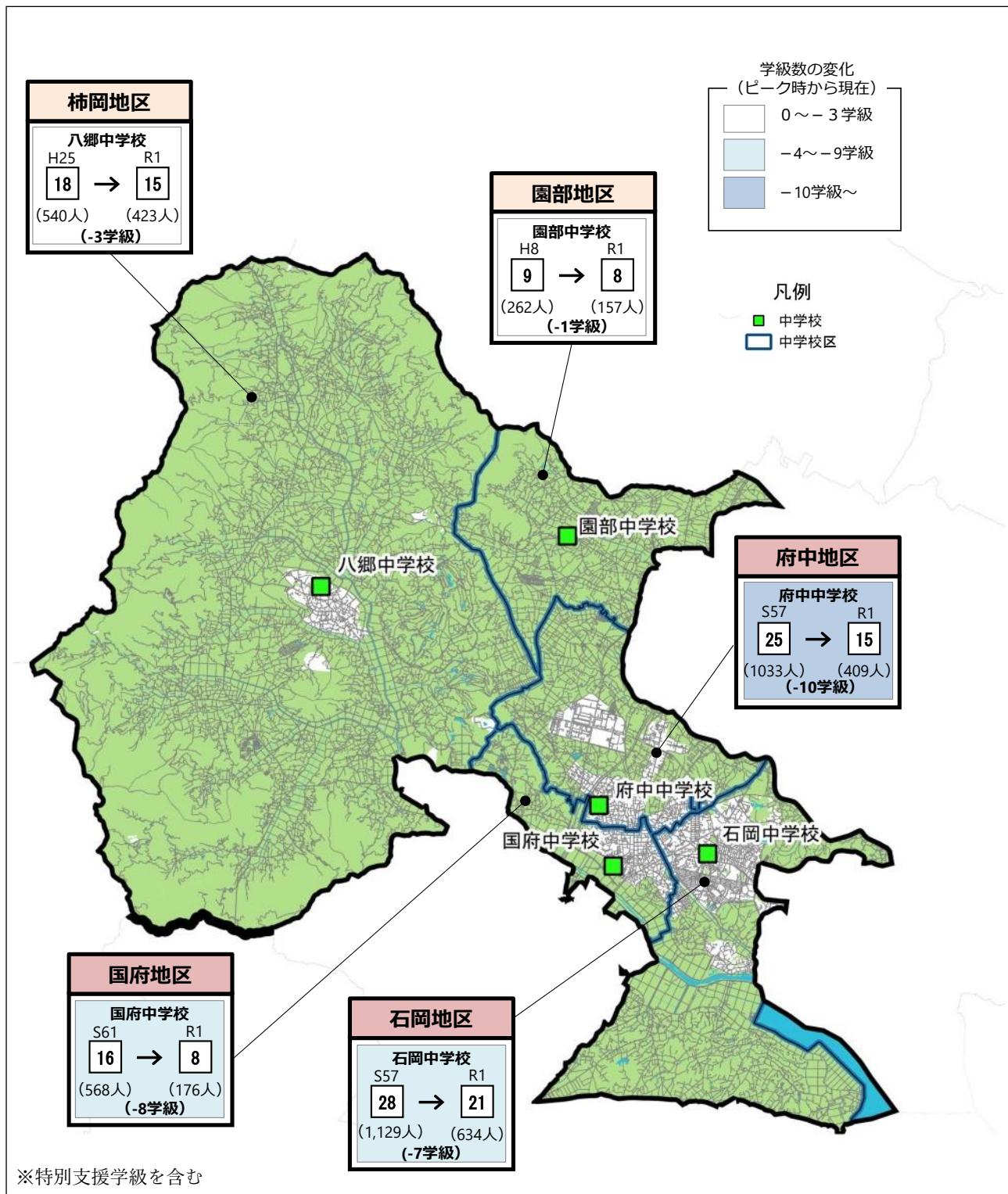
図表 小学校（ピーク時から現在）



② 中学校

ピーク時から現在の学校別学級数変化では、府中中で10学級減少と大幅に減少しています。

図表 中学校（ピーク時から現在）



3 建物の保有状況

(1) 保有状況

校舎及びそれに付帯する全ての施設（屋内運動場、武道場等）をまとめました。

施設別にみると、小学校約 7.8 万m²、中学校約 3.7 万m²、総合計は約 11.4 万m²で、このうち小学校が約 68% を占めます。

図表 保有状況一覧表

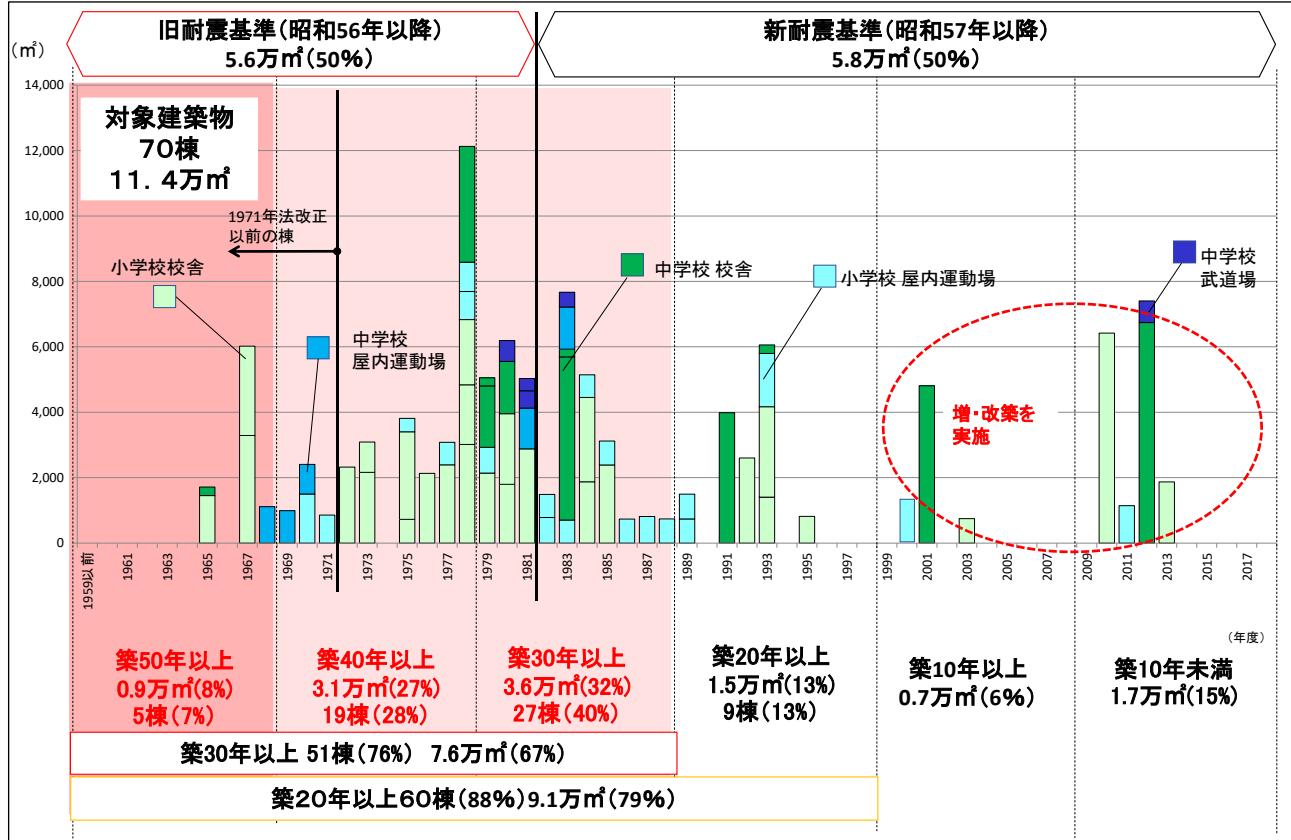
		棟数	延床面積 (m ²)	%
小学校 19校	校舎	27	60,102	77%
	屋内運動場	20	17,499	23%
	小学校合計	47	77,601	68%
中学校 5校	校舎	13	28,542	78%
	屋内運動場	5	5,547	15%
	武道場	5	2,660	7%
	中学校合計	23	36,749	32%
総合計	24校	70	114,350	

(2) 築年別整備状況

築年別整備状況では、旧耐震基準と新耐震基準がほぼ半分となっており、築 30 年以上が約 67% を占めています。

整備のピークは昭和 50 (1975) 年から昭和 60 (1985) 年ですが、その後、現在に至るまでに校舎の増・改築も行っています。

図表 築年別整備状況



4 老朽化状況の把握

(1) 構造躯体の健全性

躯体の健全性の把握は、既存の耐震診断報告書のデータによる評価と、現地調査による目視調査から把握します。

ア 既存の耐震診断報告書のデータによる評価

耐震診断時のデータによれば、全棟でコンクリート圧縮強度が 13.5N/mm^2 を上回っており、長寿命化が可能と判断できます。

イ 現地調査による目視評価

現地調査の結果、老朽化により補修が必要な箇所はあります。全体として、構造的に大きな問題のある棟はないと考えられます。府中小学校校舎-1は目視によりクラックが見られたため要調査と評価しています。今後の詳細調査結果により躯体の補修が必要になります。

ウ 構造躯体の健全性調査まとめ

耐震診断報告書データ及び現地調査の結果から、対象建物は計画策定期段階においては全棟長寿命化可能と判断します。

(2) 構造躯体以外の老朽化状況評価

構造躯体以外に計画的な修繕が必要と考えられる部位（屋上防水・外壁・外部開口部・内装・電気・給排水・空調・昇降機・グラウンド・プールなど）を選定し、現地確認等により、棟ごとにA, B, C, Dの4段階の評価付けを行います。劣化状況評価は、平成28(2016)年度（施設白書作成時）・平成30(2018)年度の専門家による現地調査結果、および平成28(2016)年度の施設職員による問診票結果を基に評価します。

図表 劣化状況評価基準

良好	基 準	経過年数による目安
A	概ね良好	標準耐用年数の半分以内
B	部分的に劣化 (安全上、機能上、問題なし)	標準耐用年数以内
C	広範囲に劣化 (安全上、機能上、低下の兆し)	標準耐用年数を超過
D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えてる) (設備が故障し施設運営に支障を与えてる)	著しい劣化事象がある場合

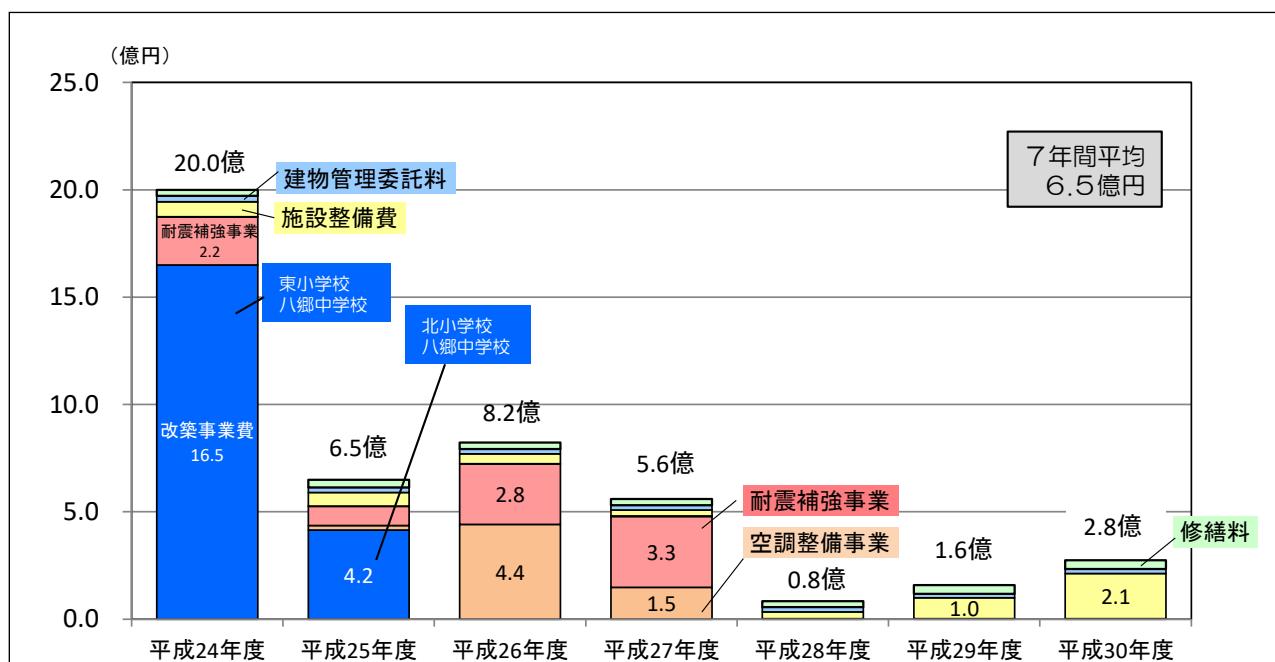
5 学校施設関連経費

(1) 学校施設関連経費

平成24(2012)年度から平成30(2018)年度の7年間の推移をみると、東小学校、北小学校及び八郷中学校の改築工事を行うとともに、校舎棟や屋内運動場棟の耐震補強工事を行っています。

施設関連経費のうち、修繕料、施設整備費、耐震補強事業、空調整備事業、改築事業等の平成24(2012)年度から平成30(2018)年度の7年間の平均は6.5億円／年となっています。

図表 施設関連経費の推移



施設関連経費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
維持管理費	修繕料	28,562	35,045	31,111	29,327	27,580	40,409	41,246
	建物管理委託料	26,731	24,011	21,989	21,928	21,338	18,870	21,026
施設整備費		69,654	62,402	45,272	28,478	32,625	97,944	211,063
校舎・用地借上		1,678	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711
安全対策費	耐震補強事業	223,605	89,077	281,675	330,242	0	0	0
	災害対策費	0	0	0	0	0	0	0
機能向上	空調整備事業	0	21,315	441,261	148,522	0	0	0
	改築工事費	13,956	0	0	0	0	0	0
合計		1,999,937	648,973	823,019	560,208	83,254	158,934	275,046

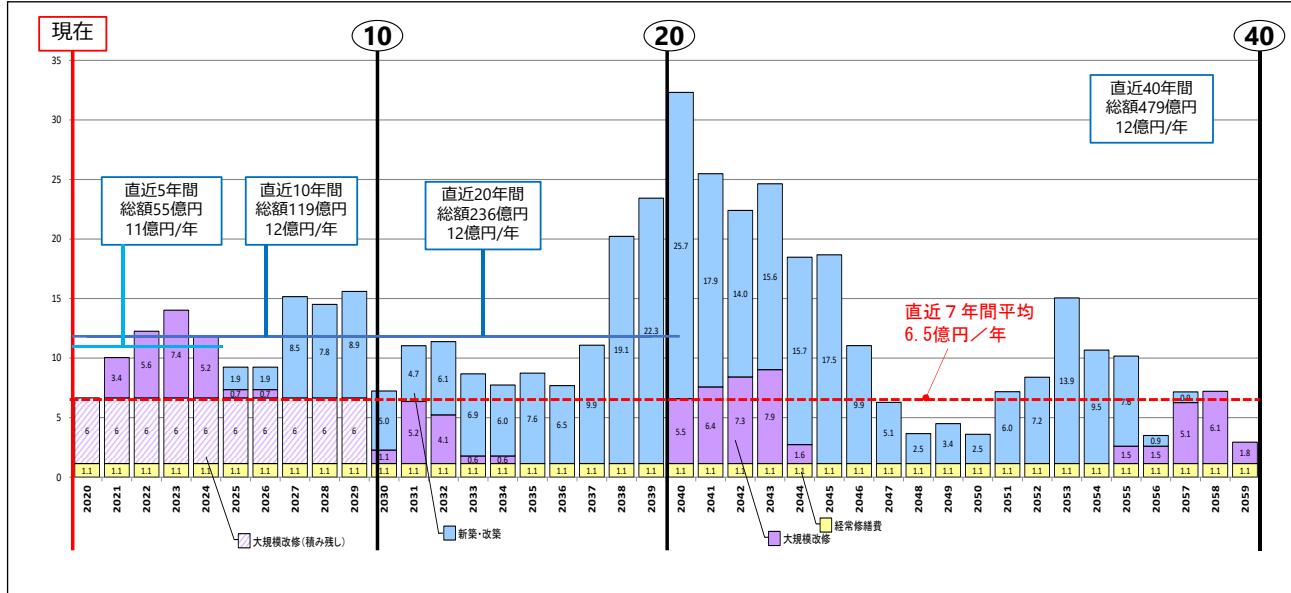
(出典) 石岡市一般会計決算書

(2) 将来施設経費の推計

ア 総合管理計画策定時のコスト試算

平成 29(2017) 年 3 月に策定した「石岡市公共施設等総合管理計画」と同条件で「全ての棟を築 30 年で大規模改修、築 60 年で建替える」と仮定すると、40 年間で総額 479 億円・年平均 12.0 億円/年、20 年間で総額 236 億円・年平均 11.8 億円/年となります。

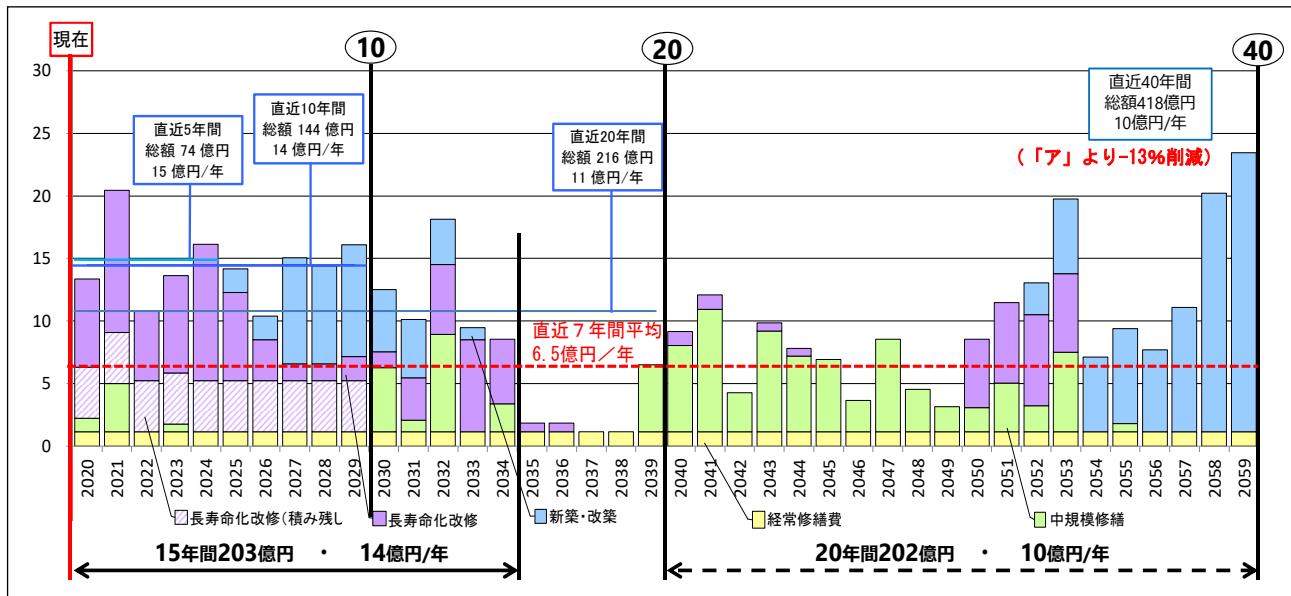
図表 総合管理計画と同条件での試算結果（建築後 60 年で建替え）



イ 長寿命化主体型<劣化状況等反映>

建物の目標使用年数を延ばすため、「全ての棟で建築後 40 年で長寿命化改修を行い、築 80 年まで使用する」と仮定すると、直近に多くの整備費用が必要になります。また、長寿命化改修の時期を同時に迎えるため、全ての建物を長寿命化していくと将来的には同時に建替え時期の集中を迎えることになり、再び多くの整備費用が必要になります。

図表 長寿命化主体型の試算結果（建築後 40 年で長寿命化改修を実施した場合）



第3章 「石岡市立小中学校統合再編計画」との連動

石岡市教育委員会では、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えています。そこで平成20（2008）年度に石岡市小中学校統合計画審議会を立ち上げ、小中学校の適正規模・適正配置等について審議していただき「石岡市小中学校の適正規模・適正配置等についての答申書」をとりまとめいただきました。その答申書に基づき、平成25（2013）年4月には柿岡中学校、有明中学校、八郷南中学校の3校を統合し八郷中学校を開校、平成30（2018）年4月には石岡中学校と城南中学校を統合再編するなどの取組みを進めたところです。

また、平成28（2016）年3月に「石岡市公共施設白書」平成29（2017）年3月に「石岡市公共施設等総合管理計画」が策定され、学校を含めた公共施設の適切な維持管理、良質かつ持続可能な公共施設サービス、今後の在り方についてとりまとめています。

こうした状況を踏まえ、石岡市小中学校統合計画審議会において現在の市内小中学校の状況や将来推計を基に再度審議を重ねていただき答申書の改訂を行うとともに、答申を指針とした「石岡市立小中学校統合再編計画」を令和元（2019）年6月に策定しました。

1 学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方

(1) 石岡市における適正規模の基本的な考え方

地域性や歴史的、地理的な成立ちを考慮しながらも、一定の集団規模の確保は必要との考え方から、石岡市の適正規模の基本的な考え方については次のとおりとします。

- 1 小学校においては、クラス替えが可能な各学年2学級以上となる12学級以上が望ましい。（複式学級の解消を図る）
- 2 中学校においては、クラス替えが可能で、全ての教科の担任が配置できる9学級以上が望ましい。

(2) 石岡市における適正配置の基本的な考え方

統合再編により遠距離通学となる児童生徒の負担を考慮しつつ、将来的には適正規模校の配置を目指すという考え方から、次のとおりとします。

- 通学距離による考え方（通学手段 小学校：歩行、中学校：歩行または自転車）
小学校にあってはおおむね4km以内、中学校及び義務教育学校にあってはおおむね6km以内。
- 通学時間による考え方
通学手段として遠距離通学者への支援（登下校用のバス運行等）を実施する場合、最長の乗車時間は小中学校の授業時間（45分から50分）を目安にすることが望ましい。

(3) 石岡市における小中一貫校による適正配置の考え方

石岡市においては、小小連携、小中連携の取組みや近隣学校の施設規模、地域性等を考慮し、多様化する学校教育への対応と小規模校の課題を解消していきます。また、小中一貫校の配置にあたっては、より良い教育の実現のため石岡市における小中一貫教育の基本的な方針等を確認しながら、適宜進めています。

2 統合再編計画

統合再編計画では、現在小学校 19 校、中学校 5 校の全 24 校を将来的には、小学校 5 校、中学校 3 校、小中一貫校 2 校の全 10 校に統合再編を進めています。なお、統合再編の枠組み、優先度は以下のとおりです。

(1) 小学校の統合再編

- ① 高浜小、三村小、関川小、南小の枠組み（学校の場所：南小学校、優先度：A）
- ② 府中小、北小の枠組み（学校の場所：府中小学校、優先度：A）
- ③ 瓦会小、恋瀬小の枠組み【第1段階】（学校の場所：恋瀬小学校、優先度：A）
- ④ 莢穂小、吉生小、柿岡小の枠組み【第1段階】（学校の場所：柿岡小学校、優先度：A）
- ⑤ 恋瀬小、柿岡小、林小、小幡小、小桜小の枠組み【第2段階】
(学校の場所：未定、優先度：B)

(2) 小中一貫校の統合再編

- ① 石岡小、国府中の枠組み（学校の場所：未定、優先度：B）
- ② 園部小、東成井小、園部中の枠組み（学校の場所：未定、優先度：B）

(3) 単独校

- ① 小学校（東小学校、杉並小学校）
- ② 中学校（石岡中学校、府中中学校、八郷中学校）

※統合の優先度 A:急ぐ必要がある学校（複式学級解消のため）
B:やや急ぐ必要がある学校（学校規模の適正化を図るため）

3 「石岡市立小中学校統合再編計画」との連動

統合再編計画の期間は、令和元（2019）年度から令和 10（2028）年度までの 10 年間を目安としており、社会情勢の変化や児童生徒数の動向により期間中に見直すこと、または期間を延長することができる、としています。

学校施設については、第2章で示したようにすでに劣化が進行した建物もあり、改修・修繕を計画的に実施していく必要があります。統合再編計画では、学校の場所や取組の優先度が示されていることから、学校施設整備は、統合再編計画の進捗とあわせて、長寿命化改修や建替え、修繕等の選択を行い、学習環境の改善や施設の機能向上を含めて実現していくことで、より効率的・効果的な施設整備を推進します。

図表 「石岡市立小中学校統合再編計画（令和元（2019）年6月）」における小中学校配置予定図



（出典）「石岡市立小中学校統合再編計画（令和元（2019）年6月）」

第4章 学校施設整備方針

1 学校施設の目指すべき姿

「石岡市教育大綱（平成30（2018）年9月）」（以下「大綱」という。）において、子どもから大人までだれもが生涯にわたり、ふるさと石岡に学びふるさとを誇りに思う豊かな心を育み、生きがいを持って一人ひとりが輝く教育を目指して、「ふるさとに学び 夢にはばたく 輝くひとづくりのまち」を基本目標として定めています。基本目標の実現に向か、7つの施策を推進することとしており、特に学校教育に関連する施策は、以下の2つです。

I 創意ある学校教育の推進

1 確かな学力を育む教育	基礎的な知識・技能を習得し、様々な問題に積極的に対応し解決する力を育む教育を推進します。
2 豊かな心を育む教育	全ての学校教育活動を通して、心豊かな児童生徒の育成に努めます。
3 健やかな体を育む教育	生涯にわたる豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培う学校体育等を推進します。
4 時代の変化やグローバル社会に対応できる教育	時代の変化やグローバル社会に対応できる能力の育成を目指して、創意ある教育活動を推進します。
5 自立と社会参加に向けた特別支援教育	自立と社会参加ができるよう、一人一人の「生きる力」を培う教育を推進します。

II 学校施設の整備・充実

1 教育施設等の充実	学校ICTの活用など、教育の質を高めたよりよい教育施設等の充実を図ります。
2 児童生徒の安全の確保	児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、施設や通学路の安全確保に努めます。
3 効率的・計画的な学校施設の利用・保全	学校の統合再編など通学区域の効率的・計画的な見直しを推進し、それに合わせた学校施設の利用・保全などに取り組みます。

大綱に示された取組方針及び取組項目を具体的かつ計画的に実施していくため、「石岡市教育推進計画（平成30（2018）年9月）」（以下「推進計画」という。）を策定し、取組項目ごとにより詳細な実施事業を設定しています。

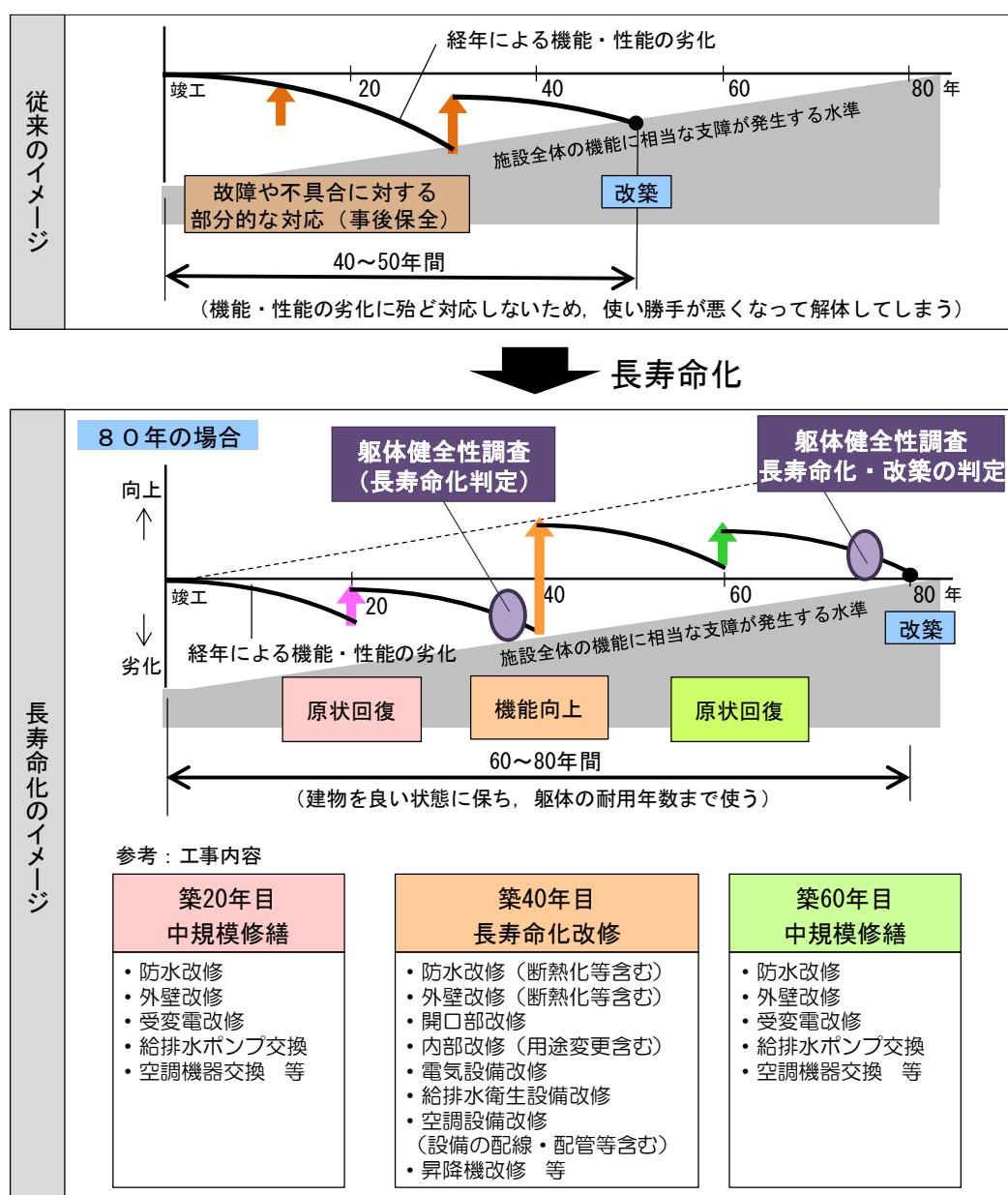
例えば、「I-1 確かな学力を育む教育」の実現へ向けた事業として、チームティーチングや少人数指導の充実、タブレット端末やデジタル教科書等ICT機器の活用など、「II-1 教育施設等の充実」の実現に向けては、学校ICT環境整備の推進や洋式トイレの整備・充実などが挙げられています。こうした上位計画で示された方向性を含めて、学校施設整備の具体的な方針をまとめます。

2 学校施設整備方針

(1) 長寿命化改修／建替えの併用による効率的な施設整備

限られた財政状況で効率的に施設整備を実施するため、長寿命化改修工事を実施し、建物の目標使用年数をこれまでの60年から80年とします。ただし、躯体の詳細調査で圧縮強度13.5N/mm²未満の校舎や旧耐震基準で建てられた校舎の内、より基準の古い昭和46(1971)年以前に建てられたものは長寿命化せず、建替えで対応します。なお、統合を控えた施設は、経年による機能・性能の劣化を修繕し、建物の使用期間を統合まで延長します。

築年数や躯体の健全性、躯体以外の劣化状況及び大規模改修の実施状況から、長寿命化改修だけでなく建替えを含めながら整備方式を設定し、優先順位をつけて効率的・効果的に実施します。また、優先順位の設定に当たっては、「石岡市立小中学校統合再編計画（令和元年6月）」で示されている「統合の優先度」と連動して決定するとともに、統合校となる学校については、統合前に学習環境の改善、学校施設の機能向上を図り、児童生徒の安心・安全を最優先に教育環境を整備します。



図表 長寿命化型のイメージ

(2) 5つの中学校区ごとに地域に応じた改善

学校施設の老朽化の実態や、学校施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、5つの中学校区ごとに適正規模・適正配置と連動した学校施設整備を実施します。当面は、複式学級の解消を優先するため、府中中学校区や石岡中学校区の小学校再編とあわせて、長寿命化改修や一部建替え等の施設整備を行います。

直近10年以内にすべての中学校区で、学校再編に向けた地域協議に着手しますが、国府中学校区・園部中学校区の小中一貫化と連動した施設整備や八郷中学校区の最終的な再編は、次の10年間もあわせて、直近の20年の中で施設整備もあわせて実現していきます。

(3) 新学習指導要領に対応した教育環境・生活環境の充実

建替えや長寿命化改修時には、タブレット端末やデジタル教科書等ICT機器活用への対応、メディアセンターの整備及び少人数学習や多目的教室の整備などにより新学習指導要領へ対応するとともに、エレベーターの設置や入り口でのスロープの設置、バリアフリー化などインクルーシブ教育への対応を実施します。

また、地域の防災拠点として、特に屋内運動場については、多目的トイレやシャワー室、自家発電設備、空調などの機能強化も必要になります。そのため、校舎／屋内運動場、それについて新たな整備水準を設定し、教育環境・生活環境の向上を目指します。

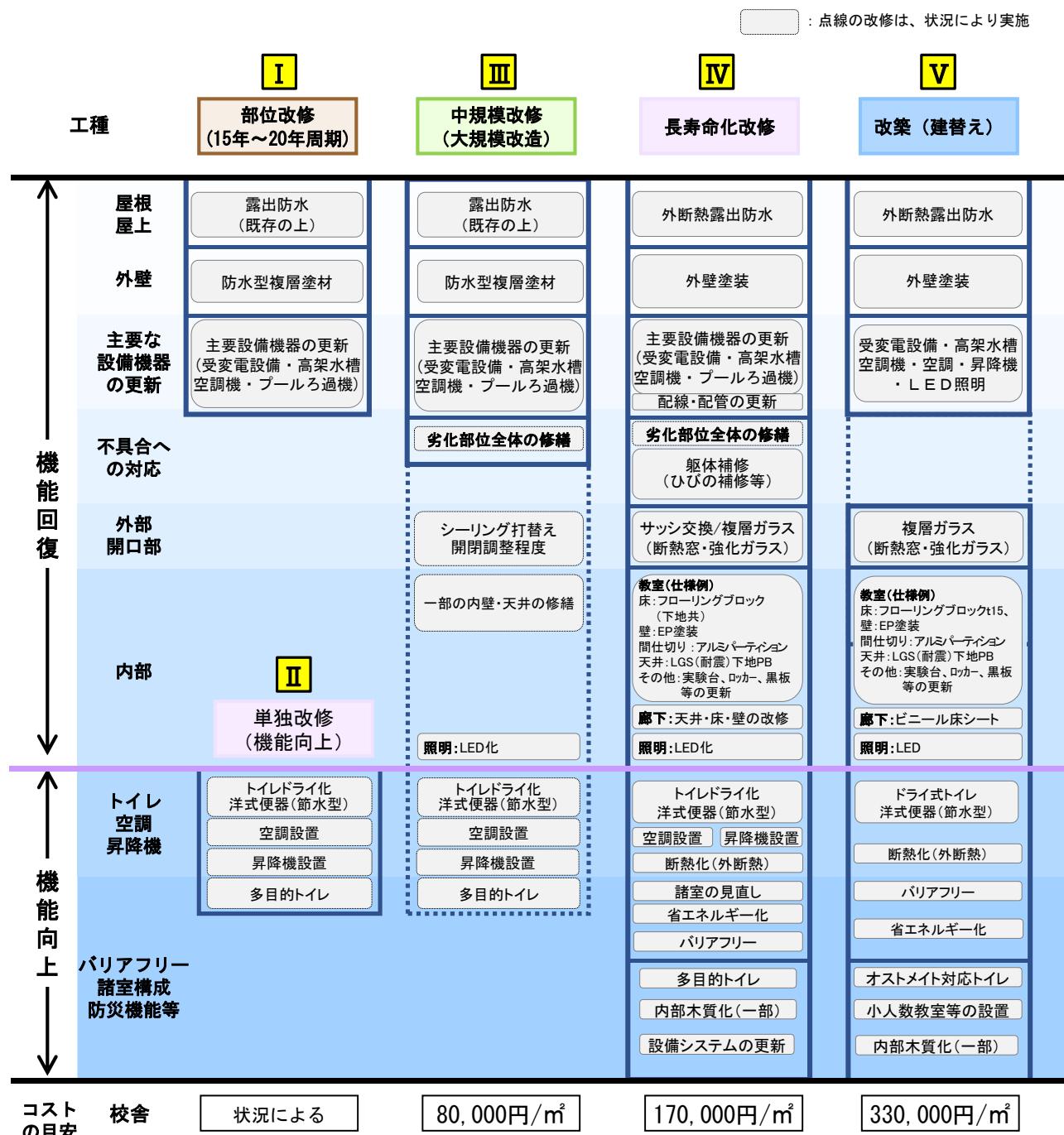
(4) 子育て支援機能、高齢者機能等との複合化による地域の拠点施設

学校施設の更新時には、人口動態等地区特性や他の公共施設の状況も踏まえ、地域の活動拠点となるよう、子育て関連施設や高齢者福祉サービス機能との複合化や他の公共施設との共用化について検討します。複合化及び共用化するにあたっては、セキュリティなど学校側の負担にならない管理・運営面についても配慮します。

3 施設整備の水準

学校の施設整備にあたっては、設定した改修メニューから算出した改修費用と市の財源を勘案した上で、改修内容を設定します。外部については屋上防水・外壁の改修、サッシの交換などを行います。内部については全体的な改修や給排水設備の更新も実施します。また、断熱化やLED照明など省エネルギー化を考慮します。多目的スペースの設置など学習環境の向上、エレベーター・スロープなどバリアフリー化に対応し機能向上を図ります。

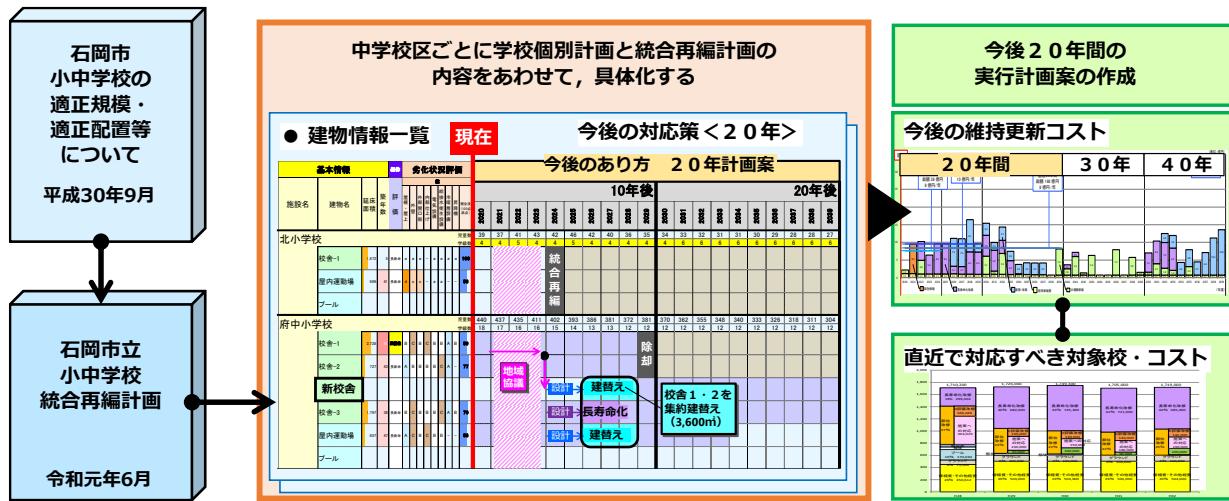
図表 今後の整備レベル（校舎の例）



第5章 学校施設個別施設計画

1 「石岡市立小中学校統合再編計画」と連動した施設整備計画

個別施設計画は、前述した学校施設を取り巻く現状と課題、統合再編計画、学校施設整備方針に基づいて、各学校の整備方式や内容、整備時期を決定し、地域ごとのバランスを図りながら施設整備計画を立てるものとします。



(1) 整備の考え方

ア 整備方式の設定

校舎・体育館等は、圧縮強度より全棟で $13.5N/mm^2$ 確保されており、長寿命化可能であるため、基本的に「建築年」と「躯体以外の劣化状況」から今後の整備の方向性を設定しました。

建築年	躯体以外の劣化状況	整備の方向性
昭和 46 (1971) 年以前 (帯筋強度改定年)	—	築 60 年で建替え
昭和 56 (1981) 年以前 (旧耐震基準)	外部が劣化	築 60 年で建替え
	上記以外	長寿命化改修を行い築 80 年で建替え
昭和 57 (1982) 年以降 (新耐震基準)	—	長寿命化改修を行い築 80 年で建替え

イ 整備内容

校舎建替えは、以下の内容を考慮し計画します。

- 最新の児童生徒数の推計を反映し、校舎規模を決定
- エレベーター、スロープの設置などバリアフリー化
- 学年ごとの学習に対応できる多目的スペース、習熟度別学習に対応できる少人数学習教室の整備
- 地域の活動拠点としての必要な機能検討

長寿命化改修工事は、以下の内容で機能回復、機能向上を実施します。

- 屋上防水改修
- 外壁改修
- 内装改修
- 設備機器の更新、配管の更新
- 電気設備の更新
- 教室配置の見直し、増築・減築の検討

(2) 中学校区別 統合再編計画と連動した今後 20 年の整備計画案

5つの中学校区別に、今後 20 年間の整備計画を整理しました。建物の長寿命化改修または建替え時期を目安に、対象校の地域協議を始め、地域と合意のとれたところから設計に入ることとします。以下に示す整備スケジュールは現段階の計画案であり、地域協議の進捗や今後の社会情勢等を受けて変更する可能性があります。

<府中中学校区>

施設名	建物名	延床面積	築年数	評価	劣化状況評価								今後のあり方 20 年計画																					
					基盤	外壁	屋上	内部間口部	内部仕上げ	電気設備	給湯器・衛生設備	冷暖房設備	器具類	総合評価	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	10年後	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)	2037 (R19)	2038 (R20)
北小学校	校舎-1	1,872	51	長寿命	B	B	B	-	B	B	B	B	A	100	39	37	41	43	42	46	42	40	36	35	34	33	32	31	31	30	29	28	27	
	屋内運動場	689	41	長寿命	C	C	C	-	A	A	-	-	B	58	4	4	5	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	プール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
府中小学校	校舎-1	2,728	51	長寿命	B	C	B	C	B	B	A	B	B	59	440	437	435	411	402	393	386	381	372	381	370	362	355	348	340	333	326	318	311	304
	校舎-2	727	43	長寿命	A	B	B	B	B	C	A	-	B	77	18	17	16	16	15	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	新校舎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	校舎-3	1,797	38	長寿命	B	C	B	B	B	C	A	B	B	70	440	437	435	411	402	393	386	381	372	381	370	362	355	348	340	333	326	318	311	304
	屋内運動場	857	47	長寿命	A	C	B	C	B	B	-	-	-	-	58	4	4	5	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	プール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
杉並小学校	校舎-1	1,826	40	長寿命	D	C	C	C	B	A	A	B	B	40	327	320	319	306	316	301	302	302	289	294	273	267	261	255	250	244	239	234	229	224
	校舎-2	2,394	41	長寿命	D	C	C	C	B	A	A	B	B	40	440	437	435	411	402	393	386	381	372	381	370	362	355	348	340	333	326	318	311	304
	屋内運動場	894	40	長寿命	C	B	C	B	B	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府中中学校	校舎-1	1,599	38	長寿命	B	B	B	B	B	B	A	-	B	77	410	403	414	408	412	402	398	382	393	362	378	370	361	353	345	338	330	323	315	308
	校舎-2	4,808	17	長寿命	A	A	A	A	A	A	A	A	A	100	440	437	435	411	402	393	386	381	372	381	370	362	355	348	340	333	326	318	311	304
	校舎-4	261	53	長寿命	C	C	C	B	B	B	-	-	B	81	410	403	414	408	412	402	398	382	393	362	378	370	361	353	345	338	330	323	315	308
	屋内運動場	991	49	長寿命	A	B	B	B	A	B	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	柔剣道場	638	38	長寿命	B	B	B	B	B	B	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※児童生徒数は特別支援学級を含む。

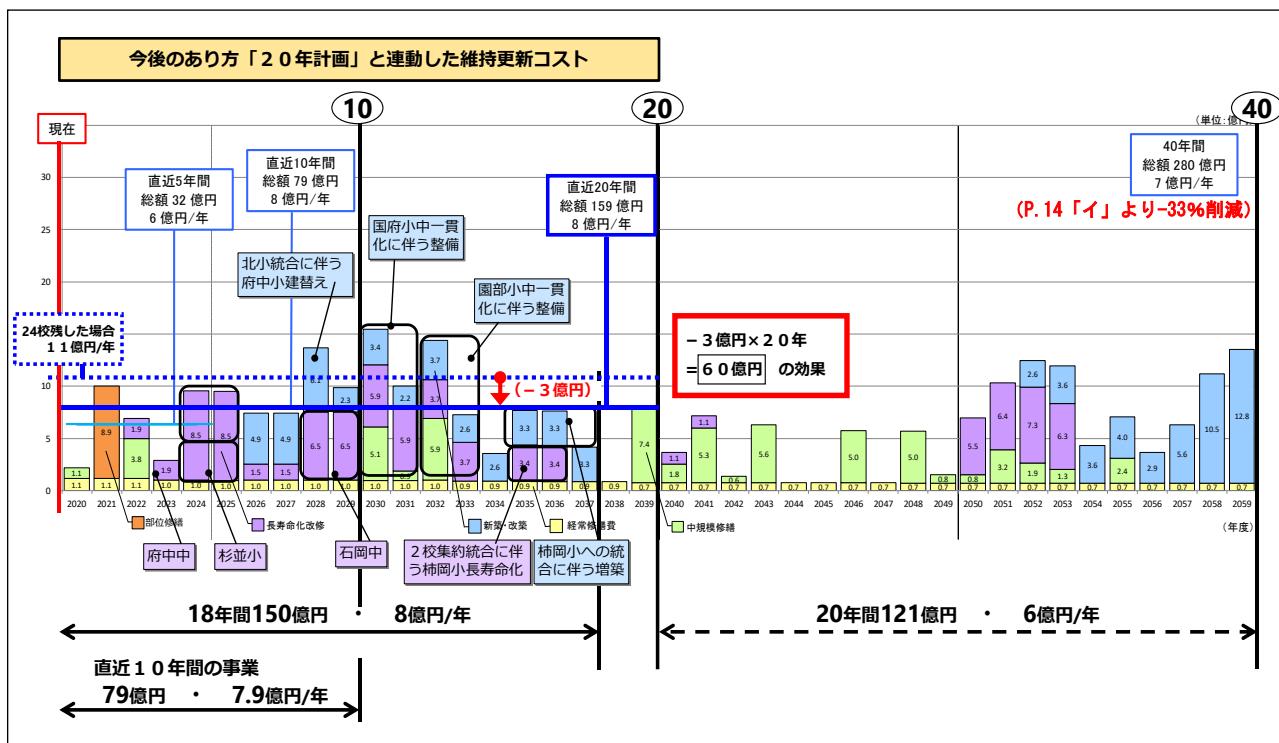
※学級数は特別支援学級を含まない。

2 長期の整備費用

「石岡市立小中学校統合再編計画」と連動した施設整備を行った場合の 40 年間の施設整備費用を試算しました。

計画とおり統合再編計画が進むと、現在、小学校 19 校・中学校 5 校、合計 24 校の学校施設は、将来的には小学校 5 校・中学校 3 校・小中一貫校 2 校の合計 10 校となるため、40 年間総額も 418 億円から 280 億円と 138 億円削減されます。

残る学校の建替え・長寿命化改修が終わるのに 18 年間かかりますが、この期間の整備費用は概ね平準化でき、18 年間で 150 億円、年平均 8 億円となります。20 年間では 159 億円、年平均 8 億円となり、全校残した場合と比べて年間 3 億円、20 年間で約 60 億円の費用削減が期待できます。さらに、統合後の敷地を売却等すれば、新たな財源確保の効果も期待できます。



3 整備スケジュール（直近 10 年）

向こう 10 年間では、小学校の統合再編に伴う長寿命化改修や建替えを実施します。

令和 2 (2020) 年から令和 11 (2029) 年の 10 年間で予定している工事内容とコストの目安を示します。

令和 3 (2021) 年には、劣化の進行した部位（屋根・屋上、外壁等）の部分的な修繕である部位修繕を一斉に実施することにより、機能回復を図ります。そのうえで、統合再編後も使用する棟については長寿命化改修を実施することにより機能向上を図っていきます。

図表 今後 10 年間の事業内容とコストの目安

(千円)

2020				2021				2022			
R2				R3				R4			
施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額
石岡小	屋内プール棟	中規模修繕	106,160	石岡小	校舎-1	部位修繕	108,603	府中中	校舎-1	長寿命化改修	135,915
					校舎-2	部位修繕	76,751		柔剣道場	長寿命化改修	54,230
					屋内運動場	部位修繕	55,500		校舎-2	中規模修繕	384,640
				国府中	校舎-1	部位修繕	185,735				
					校舎-2	部位修繕	10,647				
					校舎-3	部位修繕	106,840				
					校舎-4	部位修繕	8,073				
					屋内運動場	部位修繕	27,692				
					柔剣道場	部位修繕	9,740				
					東成井小	校舎-1	部位修繕	103,499			
					園部小	校舎-1	部位修繕	28,054			
					校舎-2	部位修繕	10,634				
					林小	校舎-1	部位修繕	57,640			
					恋瀬小	校舎-1	部位修繕	47,800			
					小幡小	校舎-1	部位修繕	51,500			
	経常修繕費	114,350			経常修繕費	114,350			経常修繕費	114,350	
2020年度合計			220,510	2021年度合計			1,003,058	2022年度合計			689,135

(千円)

2023				2024				2025				2026			
R5				R6				R7				R8			
施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額
府中中	校舎-1	長寿命化改修	135,915	杉並小	校舎-1	長寿命化改修	155,210	杉並小	校舎-1	長寿命化改修	155,210	府中小	集約校舎	建替元	396,000
	柔剣道場	長寿命化改修	54,230		校舎-2	長寿命化改修	203,490		校舎-2	長寿命化改修	203,490		屋内運動場	建替元	94,270
					屋内運動場	長寿命化改修	75,990		屋内運動場	長寿命化改修	75,990		校舎-3	長寿命化改修	152,745
				南小	校舎-1	長寿命化改修	227,375	南小	校舎-1	長寿命化改修	227,375				
					校舎-2	長寿命化改修	119,340		校舎-2	長寿命化改修	119,340		屋内運動場	長寿命化改修	73,015
					屋内運動場	長寿命化改修	73,015		屋内運動場	長寿命化改修	73,015				
	経常修繕費	101,555			経常修繕費	101,555			経常修繕費	95,510			経常修繕費	98,849	
2023年度合計			291,700	2024年度合計			955,975	2025年度合計			949,930	2026年度合計			741,864

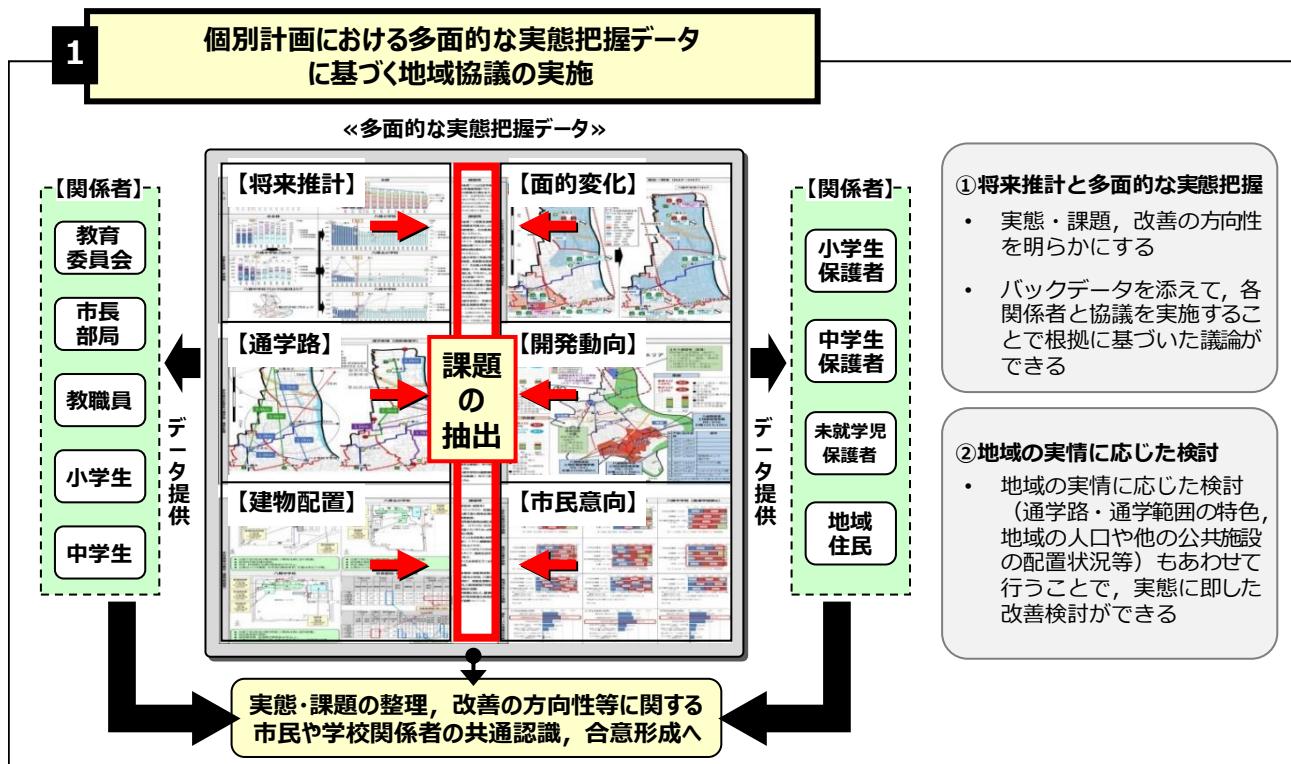
(千円)

2027				2028				2029				
R9				R10				R11				
施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額	施設名	棟名	工事種	金額	
府中小	集約校舎	建替元	396,000	府中小	集約校舎	建替元	396,000	府中中	屋内運動場	建替元	109,010	
	屋内運動場	建替元	94,270		屋内運動場	建替元	94,270		八郷中	屋内運動場	建替元	122,540
	校舎-3	長寿命化改修	152,745		屋内運動場	建替元	122,540		校舎-1	長寿命化改修	300,815	
				石岡中	校舎-1	長寿命化改修	300,815		校舎-2	長寿命化改修	21,165	
					校舎-2	長寿命化改修	21,165		校舎-3	長寿命化改修	159,460	
					校舎-3	長寿命化改修	159,460		校舎-4	長寿命化改修	22,185	
					校舎-4	長寿命化改修	22,185		屋内運動場	長寿命化改修	105,910	
					屋内運動場	長寿命化改修	105,910		武道場	長寿命化改修	44,795	
					武道場	長寿命化改修	44,795					
	経常修繕費	98,849			経常修繕費	98,849			経常修繕費	98,849		
2027年度合計			741,864	2028年度合計			1,365,989	2029年度合計			984,729	

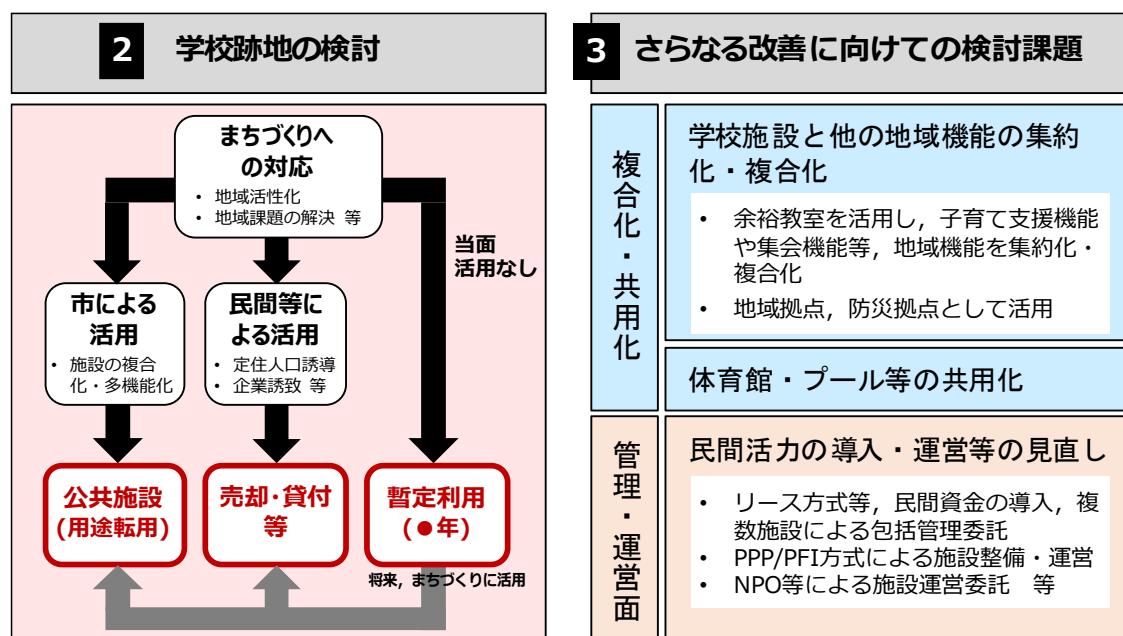
※部位修繕・・・劣化の進行した部位の部分的な修繕

第6章 今後の検討の進め方

「第5章 学校施設個別施設計画」において、施設の長寿命化と学校の適正規模・適正配置の取り組みを連動した長期の整備費用を示しました。今後は、統合校およびそれに関連する学校の保護者や地域住民に対して十分な説明を行い、理解と協力を得ながら地域の機運醸成を図り進め、その進捗とあわせて柔軟に計画を見直しながら個別施設計画を推進します。



また、限りある予算の中で着実に計画を実行していくためには、跡地の有効活用や売却なども含めて、さらなる経費縮減についても積極的に検討します。

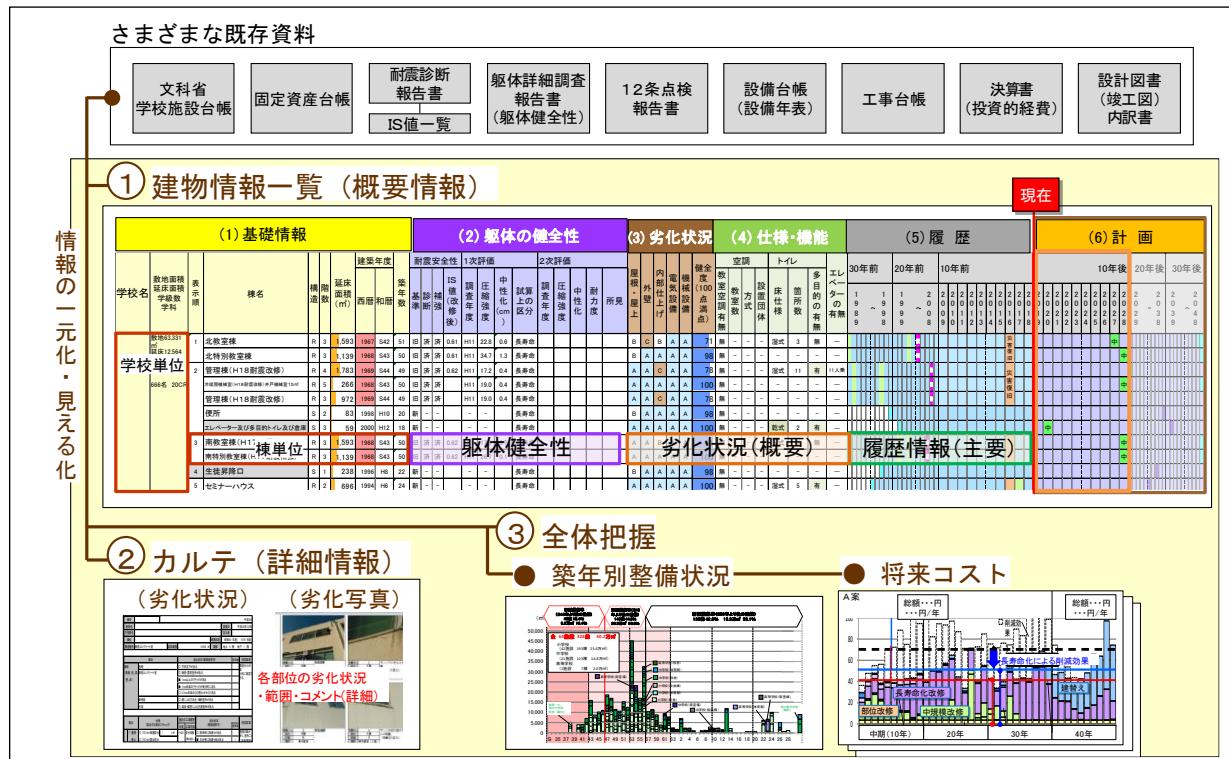


第7章 計画の継続的運用方針

1 情報基盤の整備と活用

快適な学習環境、生活環境を維持するためには、本計画に基づき改修や建替え等の整備を着実に行うだけではなく、継続的な実態把握により施設の状況を常に把握しておくことが重要です。そのため、建築基準法第12条の定期点検とあわせた劣化状況調査を3年に1度確実に実施し、劣化状況評価を見直すとともに、修繕・改修履歴などの情報なども含めて本計画で作成する「建物情報一覧」に蓄積し、本計画の見直しや学校施設全体のマネジメントに活用します。

図表 情報の一元化イメージ図



2 推進体制等の整備

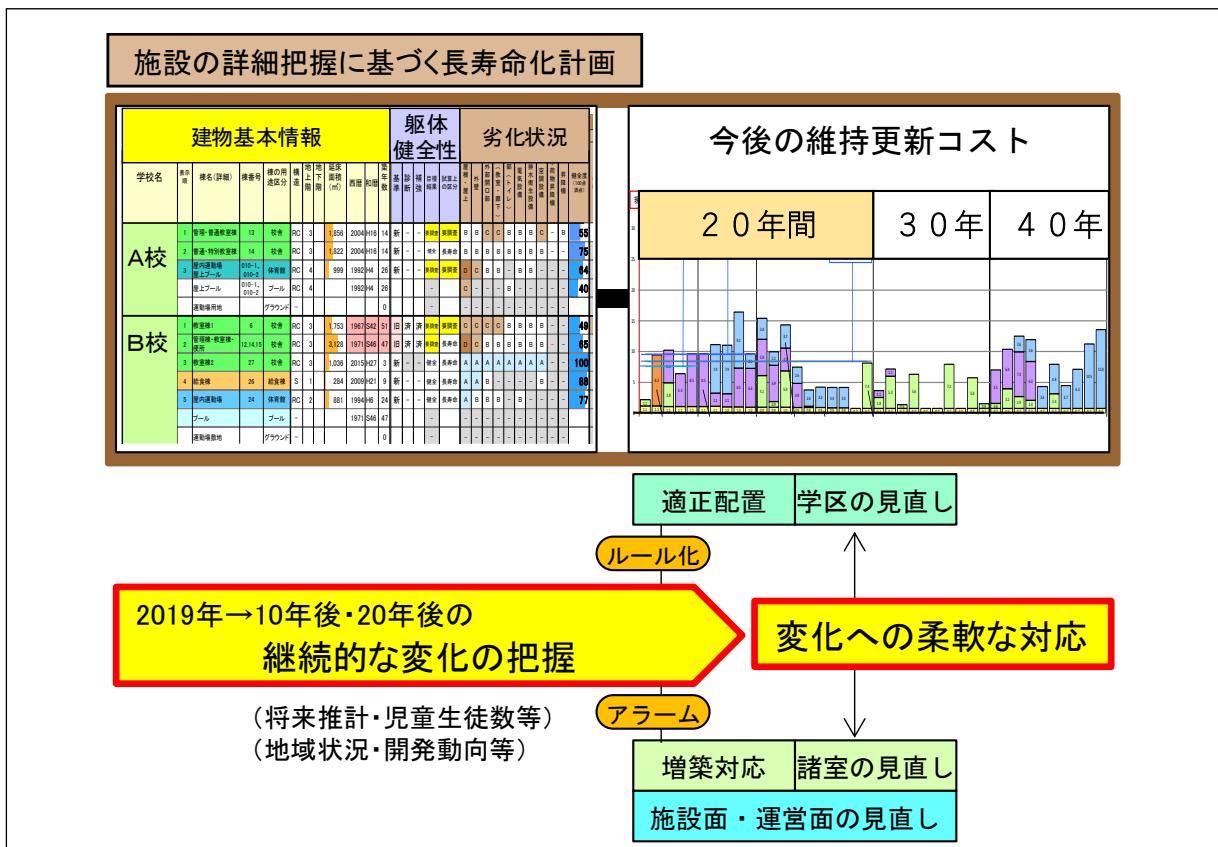
本計画は、学校施設を所管する教育委員会が中心となって推進していきますが、本計画の推進にあたっては、計画を管理する行革部門、財政部門、企画部門、他の公共施設等の所管部門がその達成状況を共通課題として共有し、組織全体で取り組みます。

3 フォローアップ

本計画は、今後の個別の年次計画や事業費を精査していくため、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、「石岡市立小中学校統合再編計画」の進捗状況や社会的要請、ニーズの変化に応じて適宜フォローアップを行い、その結果を踏まえ、概ね5年ごとに計画の見直しを行います。

また、上位計画である石岡市公共施設等総合管理計画や他の個別施設計画などの関連計画の進捗状況を踏まえ、市全体の公共施設マネジメントと連携して進めています。

図表 継続的な見直しイメージ図



参考 用語解説

	用語	定義
ア行	石岡市公共施設等総合管理計画	平成 27 年度に作成した「石岡市公共施設白書」等を基に、公共施設等の適正な維持管理を長期的な視点で計画的に行い、限られた財源のなかで将来にわたって適切な維持管理ができるようにするため、公共施設等の整備に関する基本的な方針をまとめたもの。
	インクルーシブ教育	人間の多様性の尊重等を強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶこと。
カ行	コンクリート圧縮強度	コンクリートがどれだけの力（重さ）に耐えられるかを示したもの。改修にあたっては躯体部分が長期間の使用に耐えうることが必要となるが、構造耐力上主要な部分（柱、梁、屋上など）のコンクリート強度が著しく低い場合（ 13.5 N/mm^2 以下）は基本的に改修に適さない。
	旧耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、昭和 56（1981）年 5 月 31 日以前の建築確認において適用されている基準をいう。
サ行	新学習指導要領	「学習指導要領」は、文部科学省が定める教育課程（カリキュラム）の基準であり、全国どこの学校でも、学習指導要領に基づき教育課程（カリキュラム）が編成される。この学習指導要領は、時代の変化や子どもたちを取り巻く状況、社会のニーズなどを踏まえ、約 10 年ごとに改訂されており、教科書なども学習指導要領の改訂を受けて変わる。 新しい学習指導要領は、小学校では令和 2（2020）年度、中学校では令和 3（2021）年度から全面実施、高等学校では令和 4（2022）年度の入学生から年次進行で実施されることになっている。
	新耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、昭和 56（1981）年 6 月 1 日以降の建築確認において適用されている基準をいう。
タ行	デジタル教科書	紙の教科書の内容の全部（電磁的記録に記録することに伴って変更が必要となる内容を除く。）をそのまま記録した電磁的記録である教材のこと。動画・音声やアニメーション等のコンテンツは、デジタル教科書に該当せず、これまでのデジタル教材と同様に、学校教育法第 34 条第 4 項に規定する教材（補助教材）であるが、デジタル教科書とその他のデジタル教材を一体的に活用し、児童生徒の学習の充実を図ることも想定される。

	用語	定義
ハ行	バリアフリー	高齢者や障がい者を含め、だれでも利用できるように障害を除く施策。建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置、車いすエレベーターの設置、道路から入り口までのスロープの設置等がある。
マ行	メディアセンター	学校図書館とコンピューター教室の機能をあわせもつ教室で、学習や読書のできるスペースとして机・椅子を多く設置したり、発表のためのプロジェクタやスペースなども一体的に整備したもの。
英行	ICT	Information and Communication Technology の略。 情報通信技術機器のこと。一般的には、パソコン、タブレット端末、プロジェクタ、デジタルカメラ等の情報機器のこと。
	PFI	Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法（PFI 法に基づく事業）。
	PPP	Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

石岡市学校施設個別施設計画

発行日：令和2年3月

発行：石岡市教育委員会事務局教育総務課

〒315-0195 茨城県石岡市柿岡 5680 番地 1

TEL 0299-43-1111 (代表)

E-mail : kyouikusoumu@city.ishioka.lg.jp